地域生物多様性増進法に基づく
自然共生サイトの認定について
（令和８年度第２回）

2026年10月

30by30

デコ活
くらしの中のエコろがけ

地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」について

環境省

■環境省では、**民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域**を**「自然共生サイト」として認定**する仕組みを2023年度に開始（従前制度）。

■**ネイチャーポジティブに向けた民間等の活動をさらに促進**するため、自然共生サイトを法制化した**「地域生物多様性増進法」が2025年４月に施行**。自然共生サイト相当の**生物多様性が豊かな場所を維持**する活動に加え、管理放棄地等において**生物多様性を回復・創出する活動**も認定の対象に。

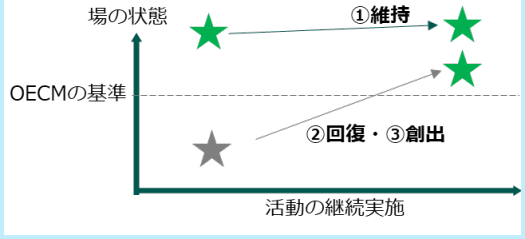
■従前制度における認定も含め、**2026年10月末時点での自然共生サイトは合計700か所**。

■申請主体は**企業が約半数**で、地方公共団体やNPO等様々な主体が参画。

＜自然共生サイトの経緯＞

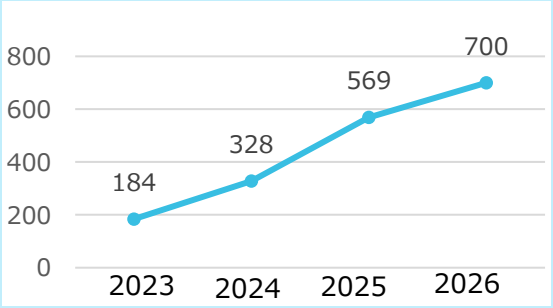
2020年 12月　検討開始
2022年 ４月　30by30ロードマップ公表
　　12月　昆明・モントリオール生物多様性枠組（30by30目標含む）採択
2023年 ４月　自然共生サイト制度の開始
　　10月　自然共生サイトの初認定
2024年 ４月　地域生物多様性増進法成立
2025年 ４月　地域生物多様性増進法施行
　　９月　令和７年度第１回認定（法に基づく初認定）
2026年 10月　令和８年度第２回認定

＜法制化のポイント＞



①維持については自然共生サイト相当の活動（申請時点でOECMの基準を満たすもの）を想定。
②回復及び**③創出**については、活動計画の実施を通じて、将来的にOECMの基準を満たすような場所となるような取組を想定。

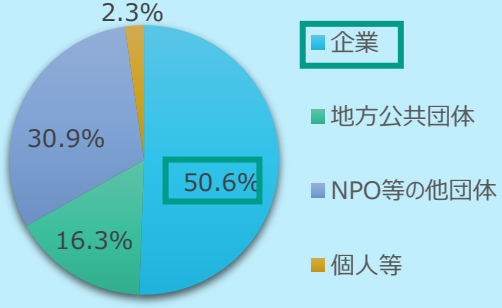
＜自然共生サイトの認定数の推移＞



※横軸は認定年度であり、2026年度は年３回認定のところ、第１回、第２回の合計数。

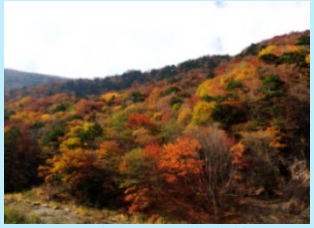
＜申請主体の内訳＞

※令和５年度からの累計



＜自然共生サイトの例＞

コウノトリ育む祥雲寺水田とビオトープ（兵庫県）


日本製紙 鳳凰社有林（山梨県）

三井住友海上駿河台緑地（東京都）

山川の海のゆりかご（鹿児島県）

＜各地での認定証授与式の様子＞

令和８年度第２回自然共生サイト認定について（１）

環境省

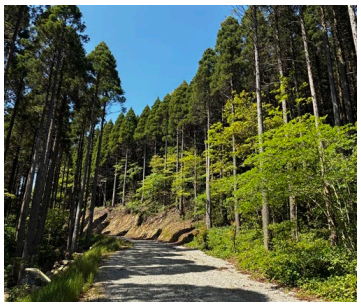
■**令和８年10月30日**に、**令和８年度第２回認定**として、同法に基づき、**116か所の「増進活動実施計画」**及び**６か所の「連携増進活動実施計画」の計122か所**を**主務大臣が認定**し、令和７年度第１回認定（201か所）に次いで２番目に多い認定数となった。

■従前制度における認定も加えて、令和８年度第２回認定までに**700か所を認定**。

＜従前及び法定自然共生サイトの内訳＞

	従前の自然共生サイト（～令和６年度）	法定自然共生サイト（令和７年度～）	
～令和６年度	328か所、9.3万ha	－	－
令和７年度	（法定外202か所、8.1万ha）	（移行分126か所、1.2万ha）	新規241か所、2.3万ha
		計367か所、3.5万ha	
令和８年度第１回	（法定外187か所、6.3万ha）	（移行分15か所、1.8万ha）	新規41か所、0.3万ha
		計56か所、2.1万ha	
令和８年度第２回	（法定外155か所、1.2万ha）	**（移行分32か所、5.1万ha）**	**新規90か所、0.8万ha**
		計122か所、5.9万ha	
自然共生サイト合計	（法定外155か所、1.2万ha）	（移行分173か所、8.0万ha）	新規372か所、3.4万ha
		計545か所、11.4万ha	
	700か所、12.7万ha		

＜認定された自然共生サイトの例（令和８年度第２回）＞



霧島酒造そだつの森
（宮崎県）

上山高原エコミュージアム
（兵庫県）

JERA横浜火力発電所 とんぼ池の森
（神奈川県）

曽根干潟（干潟周辺漁業海域＋潮遊溝）
（福岡県）

にし阿波　世界農業遺産認定地域
（徳島県）

令和８年度第２回自然共生サイト認定について（２）

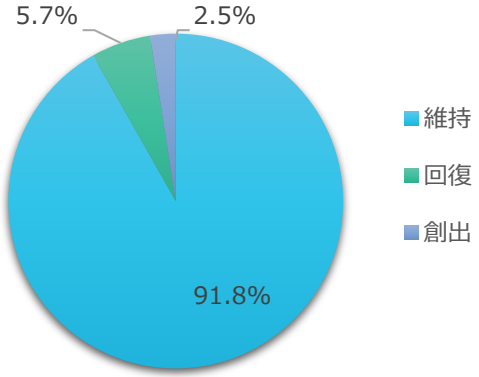
環境省

■ **116か所の「増進活動実施計画」のうち維持タイプ106か所、回復タイプ７か所、創出タイプ３か所及び６か所の「連携増進活動実施計画」のうち維持タイプ６か所を認定。**

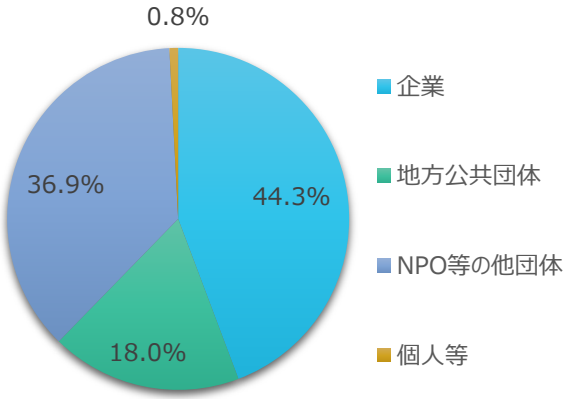
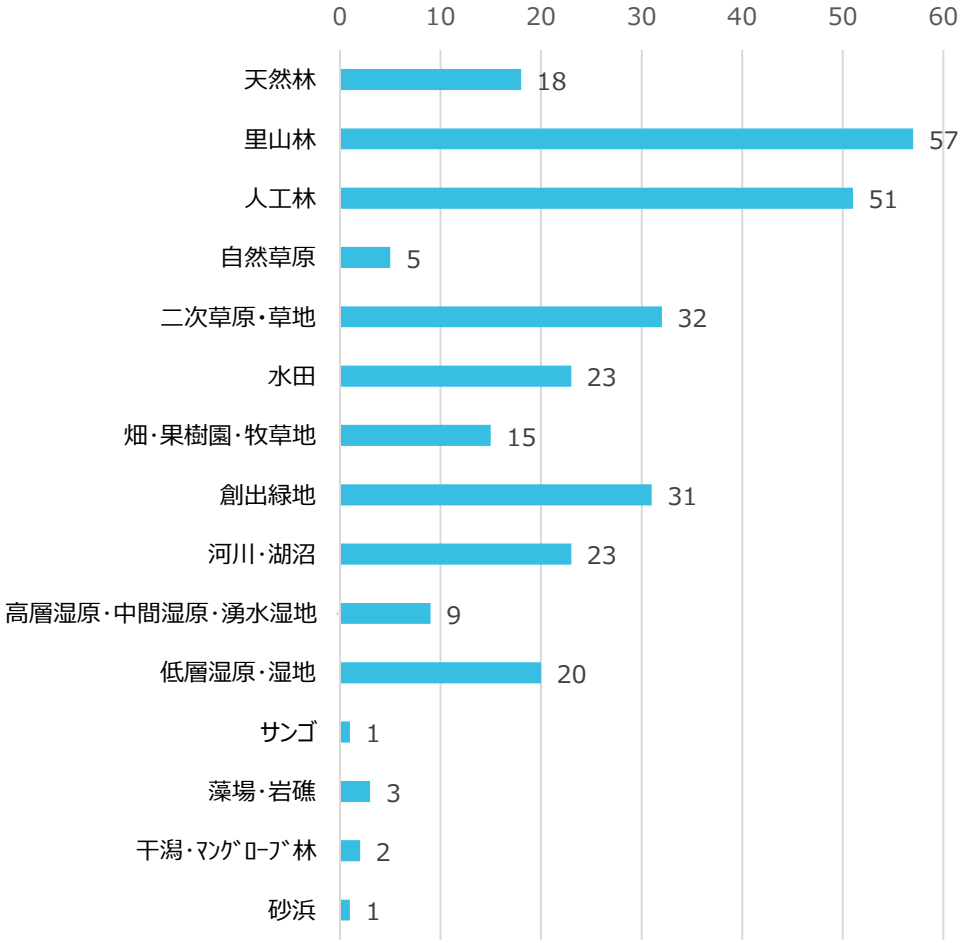
■ **里山林や人工林、二次草原・草地、都市の緑地など**身近な自然環境について多く認定。

■ **企業からの申請が約４割。**また、**NPO等の他団体、地方公共団体からも多く申請。**

＜類型別の認定数（令和８年度第２回）＞



＜申請主体別の認定数（令和８年度第２回）＞



＜生態系タイプ別の認定数（令和８年度第２回）＞